

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	スギホールディングス株式会社
【英訳名】	SUGI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊田 直
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 杉浦 昭子
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 杉浦 昭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(百万円)	164,141	173,481	327,267
経常利益(百万円)	10,736	11,948	19,160
四半期(当期)純利益(百万円)	7,404	6,724	11,426
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,374	6,724	11,400
純資産額(百万円)	89,623	98,789	93,205
総資産額(百万円)	151,401	163,172	154,369
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	116.94	106.20	180.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.2	60.5	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,601	9,387	19,179
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,209	9,929	13,875
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	490	1,238	932
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	33,086	26,775	28,556

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.31	54.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として国内需要が堅調に推移し、持ち直しの動きが見られたものの後半は持ち直しの動きが一服しました。個人消費については、雇用環境が改善傾向にある中で底堅く推移してきましたが、6月の天候不順等の影響もあり横ばいで推移しております。

薬局・ドラッグストア業界においては、同業他社による積極的な出店や同質的な価格競争に加え、診療報酬改定に伴う薬価引き下げ等もあり、経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは、「店舗の営業力・競争力強化」を目的として、子会社を営業特化会社として位置づけ、店舗運営および競争対応について俊敏かつ確かな判断・決定が行えるよう、子会社が責任をもって営業を実行する体制作りに取り組んでまいりました。また、「更なる成長」を目的として、お客様の信頼および店舗網を活かし、地域への浸透密度を高めた商勢圏の確立に向け、業態の明確化および現行店舗の再編整備等にも取り組んでおります。更に、「グループシナジーを活かした経営推進体制の確立」に向けて、企画・管理・商品・店舗開発等の機能の当社への集中化を行っております。

以上の結果、売上高は1,734億81百万円（前年同期比5.7%増、93億39百万円増）、営業利益は101億1百万円（同0.8%減、85百万円減）、経常利益は119億48百万円（同11.3%増、12億11百万円増）、四半期純利益は67億24百万円（同9.2%減、6億79百万円減）となりました。また、店舗数に関しては、グループとして30店舗を新規出店するとともに、5店舗の閉店を行い、当第2四半期末におけるグループ店舗数は846店舗（前期末比25店舗増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ファーマシー事業

ファーマシー事業は、調剤併設型ドラッグストアとして、お客様・患者様の立場に立ち、品揃えと売場づくりを見直してまいりました。また、物件審査能力向上による新店開発力強化と店舗群再編成に向けた積極的な改装とスクラップ&ビルドによる既存店強化を引き続き実施し、結果として、店舗数に関しては、新規出店を28店舗、閉店を4店舗行い、第2四半期末店舗数は695店舗（前期末比24店舗増）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、前年の震災特需の反動による販売減及び花粉関連商品の販売減があったものの、お客様・患者様ニーズを一層反映させた調剤室の改装、品揃え、売場づくりに注力した結果、処方箋調剤、ビューティケア、食品などの販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,352億12百万円（前年同期比6.6%増、83億24百万円増）、売上総利益は389億19百万円（同6.8%増、24億89百万円増）、販売費及び一般管理費は300億96百万円（同9.3%増、25億66百万円増）、営業利益は88億22百万円（同0.9%減、76百万円減）となりました。

## ドラッグ事業

ドラッグ事業は、更なる成長を図るため、ファーマシー事業と一層の棲み分けを行うべく業態の見直しを行い、店舗形態・品揃え・売場づくり・オペレーションなどの検討・見直しに着手いたしました。新規出店に関しては、子会社間の店舗群の再編成に伴い、新規出店を2店舗、閉店を1店舗行い、第2四半期末店舗数は151店舗（前期末比1店舗増）となりました。

また、一般用医薬品扱い店舗の拡大に取り組むとともに、間接部門の人員・組織体制の見直し、パート社員の積極的活用による店舗運営体制の見直し等、固定費低減策にも引き続き取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、前年の震災特需の反動があり厳しい営業環境でしたが、一般用医薬品扱い店舗の拡大および積極的な販売促進活動の結果、ヘルスケア及び食品などの販売は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は382億70百万円（前年同期比2.7%増、9億98百万円増）、売上総利益は79億96百万円（同1.0%増、78百万円増）、販売費及び一般管理費は60億84百万円（同0.8%増、49百万円増）、営業利益は19億11百万円（同1.5%増、28百万円増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17億80百万円減少し、267億75百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、93億87百万円（前年同期比35.7%減、52億13百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が117億52百万円となり、仕入債務の増加額が47億78百万円等あった一方で、売上債権の増加額が11億36百万円、たな卸資産の増加額が17億13百万円、法人税等の支払額が43億41百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、99億29百万円（同90.6%増、47億20百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が145億円、有価証券の取得による支出が140億円、有形固定資産の取得による支出が41億56百万円等あった一方で、定期預金の払戻による収入が135億円、有価証券の償還による収入が100億円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、12億38百万円（同152.3%増、7億47百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額が11億38百万円あったこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,330,838	63,330,838	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,330,838	63,330,838	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	63,330,838	-	15,434	-	24,632

## (6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社スギ商事	愛知県安城市三河安城町1丁目8番地4	18,288	28.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,742	12.22
杉浦 広一	愛知県西尾市	1,892	2.98
杉浦 昭子	愛知県西尾市	1,892	2.98
杉浦 克典	愛知県刈谷市	1,892	2.98
杉浦 伸哉	愛知県刈谷市	1,892	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,869	2.95
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	1,272	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,267	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,234	1.94
計	-	39,241	61.96

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,251,200	632,512	-
単元未満株式	普通株式 65,838	-	-
発行済株式総数	63,330,838	-	-
総株主の議決権	-	632,512	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スギホールディングス株式会社	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	13,800	-	13,800	0.02
計	-	13,800	-	13,800	0.02

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,556	38,775
売掛金	7,938	9,075
有価証券	12,683	15,531
商品	36,798	38,470
その他	8,194	8,753
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	103,171	110,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,347	20,232
その他(純額)	9,621	10,358
有形固定資産合計	28,968	30,590
無形固定資産		
	2,343	2,215
投資その他の資産		
差入保証金	14,397	14,586
その他	6,107	5,797
貸倒引当金	618	622
投資その他の資産合計	19,886	19,762
固定資産合計	51,198	52,568
資産合計	154,369	163,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,077	40,849
未払法人税等	3,700	3,202
賞与引当金	1,017	305
その他	13,586	12,933
流動負債合計	54,382	57,291
固定負債		
退職給付引当金	2,328	2,506
資産除去債務	2,638	2,734
その他	1,815	1,850
固定負債合計	6,782	7,092
負債合計	61,164	64,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	53,160	58,745
自己株式	34	34
株主資本合計	93,193	98,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	11
その他の包括利益累計額合計	11	11
純資産合計	93,205	98,789
負債純資産合計	154,369	163,172

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	164,141	173,481
売上原価	119,793	126,566
売上総利益	44,347	46,915
販売費及び一般管理費	34,161	36,813
営業利益	10,186	10,101
営業外収益		
有価証券評価益	-	848
受取賃貸料	651	605
受取手数料	379	399
その他	655	562
営業外収益合計	1,686	2,415
営業外費用		
有価証券評価損	492	-
賃貸収入原価	539	497
その他	104	71
営業外費用合計	1,136	568
経常利益	10,736	11,948
特別利益		
子会社株式売却益	909	-
還付消費税等	1,432	-
その他	121	-
特別利益合計	2,463	-
特別損失		
減損損失	345	195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,182	-
その他	135	-
特別損失合計	1,663	195
税金等調整前四半期純利益	11,536	11,752
法人税、住民税及び事業税	3,793	3,818
過年度法人税等	608	-
法人税等調整額	268	1,209
法人税等合計	4,132	5,027
少数株主損益調整前四半期純利益	7,404	6,724
四半期純利益	7,404	6,724

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,404	6,724
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29	0
その他の包括利益合計	29	0
四半期包括利益	7,374	6,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,374	6,724

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,536	11,752
減価償却費	1,796	2,253
減損損失	345	195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,182	-
賞与引当金の増減額(は減少)	344	712
有価証券評価損益(は益)	492	848
子会社株式売却損益(は益)	909	-
還付消費税等	1,432	-
売上債権の増減額(は増加)	1,144	1,136
たな卸資産の増減額(は増加)	883	1,713
仕入債務の増減額(は減少)	6,279	4,778
その他	493	896
小計	17,114	13,671
利息及び配当金の受取額	78	60
利息の支払額	5	3
消費税等の還付額	1,432	-
法人税等の支払額	3,409	4,341
過年度法人税等の支払額	608	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,601	9,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,000	14,500
定期預金の払戻による収入	9,000	13,500
有価証券の取得による支出	5,000	14,000
有価証券の償還による収入	2,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	2,384	4,156
無形固定資産の取得による支出	177	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	276	-
差入保証金の差入による支出	355	370
その他	431	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,209	9,929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	505	1,138
その他	15	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	490	1,238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,901	1,780
現金及び現金同等物の期首残高	24,185	28,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,086	26,775

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
給与手当及び賞与	13,688百万円	14,866百万円
賃借料	6,904	7,219
賞与引当金繰入額	750	305
退職給付費用	239	249

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	39,086百万円	38,775百万円
有価証券	10,348	15,531
預入期間が3か月を超える定期預金 及び有価証券	16,348	27,531
現金及び現金同等物	33,086	26,775

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	506	8	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	443	7	平成23年8月31日	平成23年11月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	1,139	18	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月2日 取締役会	普通株式	759	12	平成24年8月31日	平成24年11月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,877	37,264	164,141	-	164,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	8	18	18	-
計	126,887	37,272	164,160	18	164,141
セグメント利益	8,899	1,882	10,782	596	10,186

(注) 1. セグメント利益の調整額 596百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 603百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 345百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 272百万円、「ドラッグ事業」で 19百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において 53百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,210	38,270	173,481	-	173,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	1	-
計	135,212	38,270	173,482	1	173,481
セグメント利益	8,822	1,911	10,734	633	10,101

(注) 1. セグメント利益の調整額 633百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 633百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 195百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 127百万円、「ドラッグ事業」で 67百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において 0百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	116円94銭	106円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,404	6,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,404	6,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,317	63,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成24年9月17日開催の取締役会において、平成25年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ジャパンを分割会社とし、同じく連結子会社である株式会社スギ薬局を承継会社とする吸収分割を実施し、株式会社ジャパンのドラッグ事業を株式会社スギ薬局が承継し、次に吸収分割後の株式会社ジャパンを消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併を実施し、株式会社ジャパンの残された資産、権利義務等を当社が承継するグループ再編を実施することを決議いたしました。

1. 当社の連結子会社である株式会社スギ薬局と同じく連結子会社である株式会社ジャパンは、平成24年9月17日開催の両社取締役会において、平成25年3月1日を効力発生日として、株式会社ジャパンのドラッグ事業を株式会社スギ薬局に吸収分割により承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社ジャパンのドラッグ事業  
事業の内容 日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を行っております。

企業結合日

平成25年3月1日

企業結合の法的形式

株式会社ジャパンを吸収分割会社、株式会社スギ薬局を吸収分割承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

株式会社スギ薬局

その他取引の概要に関する事項

「商勢圏内市場シェア拡大」を目的とした「スギ薬局」及び「ジャパン」既存店舗の再編・整備の加速、「事業拡大の加速化」を目的としたドラッグストア「ジャパン」の出店を円滑に遂行するため、株式会社ジャパンのドラッグ事業を株式会社スギ薬局に承継させるものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2. 当社と当社の連結子会社である株式会社ジャパンは、平成24年9月17日開催の両社取締役会において、平成25年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社ジャパンの資産の運用・管理事業  
事業の内容 株式会社ジャパンの資産の運用・管理事業に関する権利義務等

企業結合日

平成25年3月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

スギホールディングス株式会社

その他取引の概要に関する事項

グループの資産等の管理業務を当社に集約する方針に基づき、吸収合併消滅会社である株式会社ジャパンの資産の運用・管理事業に関する権利義務等を吸収合併存続会社である当社に承継させるものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

## 2【その他】

### ( 剰余金の配当 )

平成24年10月2日開催の取締役会において、剰余金の配当（中間）を行うことを次のとおり決議いたしました。

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額   | 759百万円     |
| (2) 1株当たり配当金 | 12円00銭     |
| (3) 基準日      | 平成24年8月31日 |
| (4) 効力発生日    | 平成24年11月5日 |

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月9日

スギホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スギホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。